



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)河端 一宏 (TEL)092(281)3501
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,467	0.1	215	△52.2	235	△50.2	25	△91.8
2022年3月期第3四半期	12,455	—	449	△68.0	472	△66.9	308	△64.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	2.40	2.40
2022年3月期第3四半期	29.41	29.22

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,527	5,114	67.9
2022年3月期	8,020	5,269	65.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,114百万円 2022年3月期 5,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800 ~17,300	△0.2 ~2.8	250 ~350	△58.1 ~△41.3	270 ~370	△56.5 ~△40.4	42 ~102	△89.0 ~△73.3	3.95 ~9.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,635,400株	2022年3月期	10,634,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	146,674株	2022年3月期	136,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,480,202株	2022年3月期3Q	10,504,040株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数（2023年3月期3Q 146,450株、2022年3月期 136,450株）
期中平均株式数（2023年3月期3Q 142,122株、2022年3月期3Q 129,336株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2023年1月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症と経済活動の両立が進むもとで、徐々に正常化に向かい、個人消費の回復が期待されております。しかしながら、日米金融政策等の影響による急激な円安進行や、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、内外経済の動向には引き続き注視する必要があります。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの上昇並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2021年に2兆2,752億円となり、前期比で6.7%増と堅調に拡大しました(出典:令和3年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)_2022年8月経済産業省)。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、引き続き、他業界比で低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業におきましては、LOWYA(ロウヤ)旗艦店(自社サイト)及び大手ECモール内店舗の両販売チャネルを通じた流通拡大に取り組んでおります。成長の柱として位置付けておりますLOWYA旗艦店におきましては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入、SNS強化による認知度向上及びモバイルアプリのダウンロードを通じた会員化の促進に取り組みました。品揃えの面では、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発を継続するとともに、LOWYA旗艦店における取り扱いカテゴリ及び商品数の拡充を企図して開始した他社ブランド商品の取り扱いにつきましても、アクセス及び受注に寄与しております。

外部環境が急速に変化する中でも、従前より取り組んでいる在庫適正化や適正配送による在庫圧縮、配送費削減の取り組みを継続するとともに、物流拠点の統合や東京支社の移転等による販売管理費の削減を行いました。また、創業以来ネット専業で事業を行ってまいりましたが、新たに、これまで培ってきた集客力、商品デザイン力及び価格優位性といった強みを活かしつつ、ネットとリアルを融合した事業体制を構築する方針を打ち出し、2022年9月よりイオンリテール株式会社向けに家具の卸売り販売を開始するとともに、直営店を2023年4月(予定)に開業いたします。

損益面におきましては、緊急事態宣言が発出され巣籠りによる需要増があった前年度からの反動及び円安進行による原価率上昇の影響を受けたものの、販売管理費削減の効果もあり利益改善を実現することができました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、前年度に引き続きインバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要増加に加えて、円安進行が日本製品の割安感を高め需要を後押しする中で、需要をとらえた品揃えの充実やマーケティング施策を実施したことで、アクセス数及び会員数がともに順調に推移し、当事業年度の流通総額は前年同期比17.4%増加と高い成長率となりました。流通総額拡大とコストコントロールにより、将来の黒字転換に向けて、赤字幅は順調に縮小しております。

以上の取り組みの結果、当社における当第3四半期累計期間の業績は、売上高は12,467百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は215百万円(同52.2%減)、経常利益は235百万円(同50.2%減)、四半期純利益は25百万円(同91.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、7,527百万円(前事業年度末8,020百万円)となり、493百万円減少いたしました。流動資産は6,369百万円(前事業年度末6,676百万円)となり、307百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,273百万円増加し、売掛金が433百万円、商品が906百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,157百万円(前事業年度末1,344百万円)となり、186百万円減少いたしました。

負債は、2,412百万円(前事業年度末2,751百万円)となり、338百万円減少いたしました。流動負債は2,367百万円(前事業年度末2,701百万円)となり、333百万円減少いたしました。これは主に、為替予約が157百万円増加し、短期借入金を500百万円返済したことによるものであります。また、固定負債は45百万円(前事業年度末50百万円)となり、5百万円減少いたしました。

純資産は、5,114百万円(前事業年度末5,269百万円)となり、155百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表しました2023年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日2023年1月31日に公表いたしました「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,295	2,343,898
売掛金	1,870,679	1,437,627
商品	2,990,999	2,084,098
未収還付法人税等	80,452	30,250
その他	664,037	473,378
流動資産合計	6,676,464	6,369,254
固定資産		
有形固定資産	213,932	176,803
無形固定資産	286,465	259,654
投資その他の資産		
繰延税金資産	198,166	245,937
敷金及び保証金	281,821	237,332
その他	367,081	241,412
貸倒引当金	△3,000	△3,150
投資その他の資産合計	844,069	721,532
固定資産合計	1,344,467	1,157,990
資産合計	8,020,931	7,527,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,964	241,210
短期借入金	1,000,000	500,000
未払金	940,610	1,008,946
賞与引当金	60,000	30,555
製品保証引当金	6,758	6,743
為替予約	177	158,069
その他	407,576	422,417
流動負債合計	2,701,087	2,367,942
固定負債		
株式給付引当金	50,255	45,050
固定負債合計	50,255	45,050
負債合計	2,751,342	2,412,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,894	1,028,219
資本剰余金	987,894	1,011,844
利益剰余金	3,444,129	3,364,344
自己株式	△205,263	△196,233
株主資本合計	5,254,654	5,208,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,038	15,916
繰延ヘッジ損益	△123	△109,858
評価・換算差額等合計	14,915	△93,941
新株予約権	20	18
純資産合計	5,269,589	5,114,252
負債純資産合計	8,020,931	7,527,244

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	12,455,838	12,467,951
売上原価	5,504,528	6,130,489
売上総利益	6,951,310	6,337,462
販売費及び一般管理費	6,501,560	6,122,372
営業利益	449,749	215,089
営業外収益		
受取補償金	9,183	7,405
投資事業組合運用益	10,777	3,177
為替差益	735	300
物品売却益	—	7,053
その他	4,640	3,867
営業外収益合計	25,337	21,803
営業外費用		
支払利息	1,206	1,125
固定資産除却損	835	—
その他	150	150
営業外費用合計	2,192	1,275
経常利益	472,894	235,616
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120,000
特別損失合計	—	120,000
税引前四半期純利益	472,894	115,616
法人税、住民税及び事業税	163,959	90,426
法人税等合計	163,959	90,426
四半期純利益	308,934	25,190

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。